

新潟県鉱工業指数改定の概要

1 改定の趣旨

鉱工業指数は、指数値やウェイト算定の基準年次を固定したラスパイレス算式による指数のため、産業構造の変化等の要因により、基準年次から遠ざかるに従って実態を反映しにくくなる。

このため、指数及びウェイト算定の基準年次を平成12年(2000年)から平成17年(2005年)に改定するとともに、採用品目の見直し等を行った。

2 平成17年基準指数の改定の概要

(1) 基準時及びウェイトの算定年次

指数の基準時を現行の平成12年(2000年)から平成17年(2005年)に更新した。

指数値は平成17年の平均を100.0とした比率で示され、ウェイトは平成17年の産業構造により、鉱工業全体を10,000.0とした構成比で示される。

(2) 分類

分類は、平成12年基準を踏襲したが、「石油製品工業」については、生産額の低下等から、「その他工業」に統合した。

業種分類

業種分類については、日本標準産業分類(第11回改訂)の中分類に準拠しているが、次のとおり一部組替えを行っている。

(ア) 化学工業 = 化学工業 - 化学繊維製造業

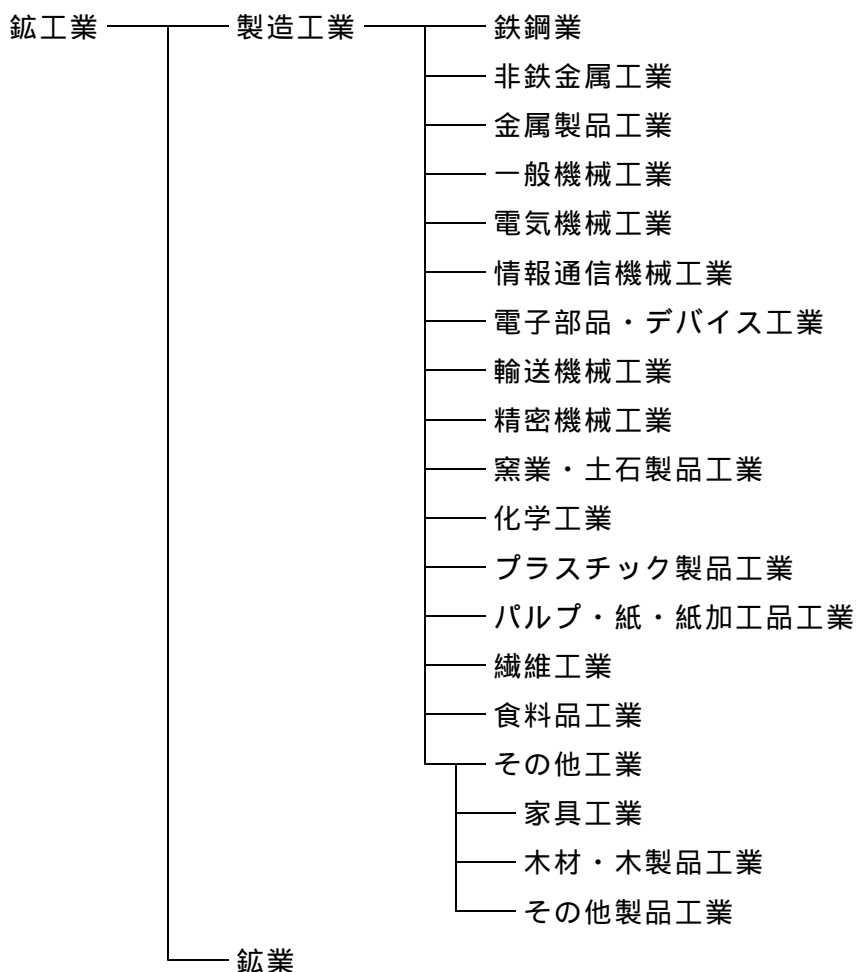
(イ) 繊維工業 = 繊維工業 + 衣服・その他の繊維製品製造業 + 化学繊維製造業

(ウ) 食料品工業 = 食料品製造業 + 飲料・たばこ・飼料製造業

(エ) その他工業 = 家具・装備品製造業 + 木材・木製品製造業 + その他製品工業(石油製品・石炭製品製造業 + ゴム製品製造業 + なめし革・同製品・毛皮製造業 + その他の製造業)

なお、平成20年4月より適用となった日本標準産業分類(第12回改訂)への対応として、「一般機械工業」と「精密機械工業」を統合し「はん用機械工業」、「生産用機械工業」及び「業務用機械工業」に分割したうえで、分割後の業種を参考系列として表章する。

業種分類は次のとおり。

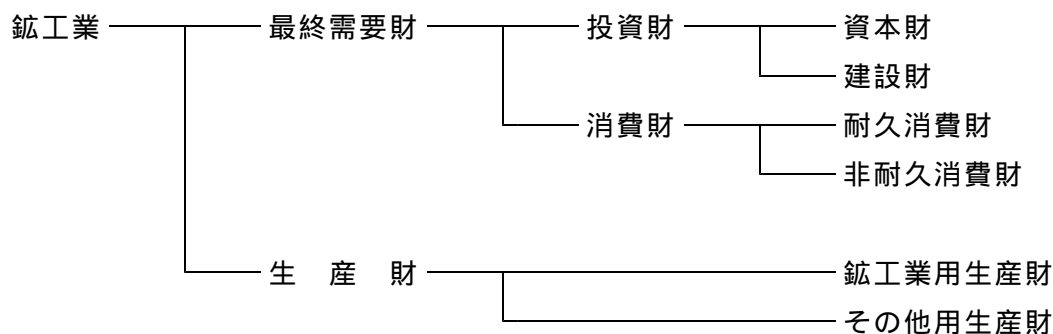


特殊分類

特殊分類については、品目の用途に着目して次のとおり分類する。

- (ア) **最終需要財**... 鉱工業又は他の産業に原材料として投入されない最終製品
 - a **投資財**... 資本形成に向けられる家計以外で購入される製品
 - (a) **資本財**... 設備投資に向けられる比較的購入単価の高い製品
 - (b) **建設財**... 建設活動に向けられる製品
 - b **消費財**... 家計で購入される製品
 - (a) **耐久消費財**... 耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高い製品
 - (b) **非耐久消費財**... 耐用年数が1年未満又は比較的購入単価が低い製品
- (イ) **生産財**... 鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品
 - a **鉱工業用生産財**... 鉱工業の生産工程に原材料等として再投入される製品
 - b **その他用生産財**... 鉱工業以外の産業の活動に再投入される製品

特殊分類は次のとおり。



(3) 採用品目

採用品目の選定に当たっては、前回の基準改定作業以降の「経済産業省生産動態統計調査」における新規品目及び現行採用品目について、業種内の代表性等に関し総合的に検討を行うとともに、経済産業省所管外品目についても採用の可否について検討した。その結果、採用品目数は次のとおりとする。

指数の種類	平成12年 基準	平成17年 基準	差				
				新規	廃止	分割	統合
生産	223	211	12	11	28	6	1
出荷	218	207	11	12	28	6	1
在庫	154	145	9	5	13	0	1

(4) ウェイト

ウェイトの算定に当たっては、「平成17年工業統計調査」、「本邦鉱業の趨勢」、「経済産業省生産動態統計調査」を基礎資料として使用し、指数の業種概念に合うよう調整した上で算定した。

生産指数は付加価値額ウェイト、生産者出荷指数は出荷額ウェイト、生産者製品在庫指数は在庫額ウェイトを用いている。

(5) 総合指数の算式

基準年次の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式により算出している。

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

(6) 季節調整法

平成12年基準同様、生産指数及び出荷指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA）、在庫指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト）とする。

3 指数の接続

平成17年基準指数は、平成15年1月分まで遡及して過去系列を作成した。平成14年12月以前については、業種別指数及び財別指数を次のリンク係数により接続する。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成17年基準の平成15年1月～3月の平均季節調整済指数}}{\text{平成12年基準の平成15年1月～3月の平均季節調整済指数}}$$

担当：産業統計班 小田・市橋
(025)285-5511 内線2444・2445
(025)280-5121(直通)
<http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/index.html>